

新地方公会計制度に基づく
財務書類について
(平成29年度決算)

邑智郡総合事務組合

1. 統一的な基準による財務書類作成について

(1) 統一的な基準による新地方公会計制度の導入について

地方公共団体の会計制度は、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものになっているため、「現金発生主義」では見えにくい地方公共団体の資産や債務の把握をするものとして、総務省は、平成27年1月23日付け総務大臣通知（総財務第14号）を発し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する全国共通の基本的なルールを定めた「統一的な基準」を示し、原則として平成27年度から29年度までの3年間に全ての地方公共団体において発生主義的な考え方を取り入れた財務書類の作成を求めています。

邑智郡総合事務組合では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

(2) 統一的な基準による財務書類4表

財務書類	説明
貸借対照表	・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書	・減価償却費などを含めた1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書	・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもので、行政コスト計算書で計算された純行政コストに対する財源の関係を表し、固定資産の増減などの変動を表示したもの
資金収支計算書	・1年間の行政活動による資金収支を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の3つの区分に分けて表示したもの

(3) 対象とする会計の範囲

作成範囲	説明
一般会計等	一般会計、介護保険特別会計

(4) 財務書類の作成基準日 : 平成30年3月31日

※ 出納整理期間中の資金の出入りは、基準日までに終了したものとして処理しています。

※ 住民1人当たりの指標等は、各年度末の人口で算出しています。

・平成29年度（平成30年3月31日現在）18,984人

（川本町3,333人、美郷町4,760人、邑南町10,891人）

2. 平成29年度 邑智郡総合事務組合財務諸表

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	763,892,862	固定負債	168,034,166
有形固定資産	485,035,225	地方債	168,034,166
事業用資産	485,035,220	流動負債	211,531
土地	20,060,042	預り金	211,531
建物	4,246,104,842	負債合計	168,245,697
建物減価償却累計額	△ 3,782,969,540	【純資産の部】	金額(単位：円)
工作物	268,088,258	固定資産等形成分	766,530,067
工作物減価償却累計額	△ 266,248,382	余剰分(不足分)	△ 55,494,232
物品	14,336,500		
物品減価償却累計額	△ 14,336,495		
投資その他の資産	278,857,637		
基金	278,857,637		
その他	278,857,637		
流動資産	115,388,670		
現金預金	102,707,757		
未収金	10,043,708		
基金	2,637,205		
財政調整基金	2,637,205	純資産合計	711,035,835
資産合計	879,281,532	負債及び純資産合計	879,281,532

毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と地方債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して表示しています。

◆純資産比率 80.9%

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を示すもので、この割合が高いほど、将来世代への負担が少ないことになります。

◆邑智郡の住民一人当たり資産額 46,317円

◆邑智郡の住民一人当たり純資産額 37,454円

◆邑智郡の住民一人当たり負債額 8,862円

(2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：円)

科目	金額
経常費用	4,566,048,034
業務費用	1,175,823,278
人件費	175,955,166
職員給与費	171,510,687
その他	4,444,479
物件費等	941,854,563
物件費	853,845,549
維持補修費	59,751,324
減価償却費	28,257,690
その他の業務費用	58,013,549
支払利息	1,675,230
その他	56,338,319
移転費用	3,390,224,756
補助金等	24,341,039
社会保障給付	3,365,744,517
その他	139,200
経常収益	54,641,754
使用料及び手数料	18,707,075
その他	35,934,679
純経常行政コスト	4,511,406,280
臨時損失	-
臨時利益	-
純行政コスト	4,511,406,280

行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを表示しています。

◆ 邑智郡の住民一人当たり行政コスト 237,643円

◆ 邑智郡の住民一人当たり人件費 9,269円

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	621,685,799	725,405,697	△ 103,719,898
純行政コスト(△)	△ 4,511,406,280		△ 4,511,406,280
財源	4,603,197,994		4,603,197,994
税収等	3,064,178,699		3,064,178,699
国県等補助金	1,539,019,295		1,539,019,295
本年度差額	91,791,714		91,791,714
固定資産等の変動(内部変動)		43,566,048	△ 43,566,048
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 28,257,690	28,257,690
貸付金・基金等の増加		76,823,738	△ 76,823,738
貸付金・基金等の減少		△ 5,000,000	5,000,000
資産評価差額	△ 2,441,678	△ 2,441,678	
本年度純資産変動額	89,350,036	41,124,370	48,225,666
本年度末純資産残高	711,035,835	766,530,067	△ 55,494,232

◆純行政コスト (財源の変動)

純行政コストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているか財源の用途を表示しています。

◆固定資産等の変動

減価償却による固定資産等の減少や基金の積立、取崩による増加と減少を表示しています。

◆本年度純資産変動額 89,350,036円

1年間の純資産の変動(増減)の額で、純資産の増加は、将来の負担が軽減されたこととなります。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,536,805,272
業務費用支出	1,146,580,516
人件費支出	175,955,166
物件費等支出	913,596,873
支払利息支出	1,675,230
その他の支出	55,353,247
移転費用支出	3,390,224,756
補助金等支出	24,341,039
社会保障給付支出	3,365,744,517
その他の支出	139,200
業務収入	4,630,455,583
税金等収入	3,061,818,310
国県等補助金収入	1,539,019,295
使用料及び手数料収入	18,707,075
その他の収入	10,910,903
業務活動収支	93,650,311
【投資活動収支】	
投資活動支出	51,799,962
基金積立金支出	51,799,962
投資活動収入	5,000,000
基金取崩収入	5,000,000
投資活動収支	△ 46,799,962
【財務活動収支】	
財務活動支出	55,122,926
地方債償還支出	55,122,926
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
財務活動収支	△55,122,926
本年度資金収支額	△ 8,272,577
前年度末資金残高	110,768,803
本年度末資金残高	102,496,226

1年間の行政活動による資金収支を、①人件費・物件費・社会保障給付（介護保険給付費）などの支出と税金等（構成町負担金、介護保険料徴収金）や手数料（ごみ・し尿処理等手数料）などの業務活動、②基金の積立、取崩などの投資活動、③地方債の償還などの財務活動の3つの区分に分けて表示しています。

◆業務活動収支

93,650,311円

業務を行う中で、毎年度継続的に収入される構成町負担金、介護保険料徴収金、国県等補助金などの収入と、継続的に支出される人件費、社会保障給（介護保険給付費）や手数料（ごみ・し尿処理等）などの支出の収支。プラスなので、資金が増えたこととなります。

◆投資活動収支

△ 46,799,962円

基金積立、固定資産形成に係る収支。プラスの場合は基金を崩したこと、マイナスの場合は基金を積み立てたことを示しています。

◆財務活動収支

△ 55,122,926円

地方債の借入と返済の収支。返済を行いましたのでマイナスとなっています。

前年度末歳計外現金残高	211,308
本年度歳計外現金増減額	223
本年度末歳計外現金残高	211,531
本年度末現金預金残高	102,707,757